

平成22年度 事業報告

平成22年度は、第43回通常代議員会（平成22年2月6日開催）において承認された事業計画の具体化に取り組んできた。平成24年度診療報酬改定に向けて薬剤師の病棟配置に対する評価を重点要望項目として、社会保険部が中心となり関係機関と協議を重ねてエビデンスのある要望項目の検討、エビデンスの収集を行った。

チーム医療における薬剤師業務は、「新しい業務展開に向けた特別委員会」が中心となって、全病院で取り組むべき課題を「厚生労働省医政局長通知（医政発0430第1号）医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」を「日本病院薬剤師会による解釈と具体例（Ver. 1.1）」として取りまとめ日病薬誌及び本会のホームページに掲載して会員に周知した。

病院・診療所薬剤師の処遇への対応については、平成24年に薬剤師6年制を修了した薬剤師が輩出されることから関係省庁に対して、「6年制薬学教育を受けた薬剤師に見合った、公務員薬剤師の俸給表の新たな制定」を要望した。

平成22年5月17日から長期実務実習が開始されたことから、長期実務実習に関する調査を実施し、その調査結果から長期実務実習に関する実態と問題点を把握し、今後の実務実習が円滑に実施されるように検討を行った。

医療安全対策については、日本国内で発生した多剤耐性菌による院内感染事例が報告されたことなどから、会員に対して本会のホームページを通して院内感染対策について周知するとともに、2型糖尿病の患者に適応があるヒトGLP-1アナログ注射液の使用による医療事故が発生したことから、医薬品による医療事故防止に薬剤師が積極的に加わるよう提起した。

新公益法人制度への移行については、一般社団法人における定款、定款細則、諸規定等を策定するとともに、移行に伴う運営スケジュール等、多くの事項について検討を行い、平成23年2月10日付で内閣府に移行許可申請書を提出した。

生涯研修制度については、生涯研修委員会で均質で高度な生涯研修を提供するためにe-ラーニングを平成22年11月から開始するとともに、生涯研修認定制度を円滑に運営することを目的として「生涯研修認定制度ガイドラインVer.1」を策定した。

専門薬剤師認定制度については、平成22年度も各領域の薬物療法認定薬剤師、専門薬剤師（がん専門薬剤師を除く）の養成研修、認定試験を実施し認定者を輩出した。

医薬品情報の適正化については、新医薬品と後発医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報について「インタビューフォーム検討会」で検討し、医薬品情報の適正化を図るとともに、12疾患の重篤副作用疾患別対応マニュアルの原案を策定した。プレアボイド報告については本会のホームページにプレアボイド優良事例を公開するなどの充実を図った。

また、3月11日（金）に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）に伴い、3月12日（土）に本会に災害対策本部を設置し、被災状況の確認と情報収集とともにホームページを介して大震災に関する情報の配信を行うとともに、①被災地の病院薬剤部への薬剤師派遣。②各病院から派遣する医療チームへ薬剤師が必ず入るようにする働きかけ。③被災地支援の義援金募集を活動目標に設定し、事務局を中心に取り組んだ。④薬剤師ボランティアを募集して、被災地の医療機関へ薬剤師を派遣するなどの対応をとった。

以下に、平成22年度に実施した各事業内容、活動内容等の概要について報告する。

I. 委員会、執行部関係

1. 診療報酬改定への取り組み

平成22年度診療報酬改定では、チーム医療関連として「栄養サポートチーム加算」、「感染防止対策加算」、がん関連として「がん診療連携拠点病院加算」、「外来化学療法加算の増点」、「介護老人保健施設入所者に対する抗がん剤注射薬の算定」、「無菌製剤処理科の増点」、「無菌製剤処理科の出来高評価」「抗悪性腫瘍剤処方管理加算」、医療安全関連として「医療安全対策加算」、「薬剤管理指導料医薬品安全性情報等管理体制加算」、精神科関連として「非定型抗精神病薬加算」、医療連携関連として「薬剤情報提供料手帳記載加算」、「退院時薬剤情報管理指導料」、「介護支援連携指導料」、後発医薬品関連として「後発医薬品使用体制加算」など病院診療所に勤務する薬剤師の活動が評価された。中央社会保険医療協議会（中医協）の平成22年度診療報酬改定についての答申書に、「薬剤師の病棟配置の評価を含め、チーム医療に関する評価について検討を行うこと。」が附帯意見として明記された。これを受け「平成22年度病院薬剤部門の現状調査」において、全病院における薬剤師の病棟配置の実態について調査を行い、薬剤師の病棟配置等の要望する際の基礎資料とするため解析を行なった。

また、各都道府県病院薬剤師会に対し「平成24年度診療報酬改定要望項目の募集について」（平成22年6月5日日病薬発第22-172号）を発出し、都道府県病院薬剤師会からの意見も含めて、エビデンスのあるものを中心にした要望項目の検討を行ない、重点要望事項は「薬剤師の病棟配置に関する評価」など8項目、一般要望事項は「後発医薬品使用体制加算の算定要件の緩和」などの15項目とした。医療技術評価に関する要望事項は、重点要望項目として「無菌製剤処理科1（増点）」など4項目、一般要望事項は「調剤料（麻薬、向精神薬、覚せい剤原料又は毒薬加算の増点）などの13項目とした。

2. チーム医療における取り組み

厚生労働省医政局は、平成22年4月30日付けで「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」を医政局長名で各都道府県知事宛に、各医療機関に対して、多種多様な医療スタッフが各々高い専門性を前提として、目的と情報を共有し、業務を分担するとともに互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提

供する「チーム医療」を推進していくことを通知した。この通知のなかで、薬剤師については、チーム医療において薬剤の専門家である薬剤師が主体的に薬物療法に参加することの有益性を指摘するとともに、薬剤師が取り組むべき業務として9項目の業務例が示されたことから、本会ではチーム医療のなかで薬剤師が一層貢献すべきであると考え、その具体化を推進するためにこの9項目の業務例について検討し、本会の見解と方針として、全病院で取り組むべき課題を「厚生労働省医政局長通知（医政発0430第1号）医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」日本病院薬剤師会による解釈と具体例（Ver. 1.1）」として取りまとめ、平成22年10月29日付けで本会のホームページに掲載するとともに、日病薬誌第47巻1号に掲載し、会員に周知した。Ver. 1.1 は小冊子にして、各都道府県病院薬剤師会会長、薬系大学、行政機関、病院関係団体に配布した。

また、薬剤師の新しい業務展開の啓発と医薬品に関連した副作用としての身体所見を把握するための基礎を習得することを目的とした研修会を平成23年3月12日（土）大阪梅田研修センター、3月13日（日）は東京の都市センターホテルで開催する予定であったが、3月11日（金）に発生した東北地方太平洋沖地震により、交通機関の一部区間が不通となり、断続的に強い余震が続いたことなどから研修会を延期した。

3. 病院における長期実務実習体制の強化への取り組み

(1) 長期実務実習に関する実態の把握

薬学教育6年制における長期実務実習は、平成22年度から実施されることから円滑に長期実務実習を進めるために、薬学教育委員会が中心となって長期実務実習の受け入れ体制の強化について検討を行った。第1回の長期実務実習は5月17日～7月30日までの期間に実施されたが、第1回目の長期実務実習の終了に伴い、その状況を把握し、今後の在り方、実務実習コア・カリキュラムの見直し等に反映させ、より質の高い長期実務実習を行うための基礎資料とすることを目的として、「第1回6年制長期実務実習に対するアンケート調査」を7月末に各都道府県病院薬剤師会に依頼する形で実施した。この調査は、受入施設に関する事項と派遣大学に関する事項の2つに分け、受入施設には「モデル・コアカリキュラム SBOs の実施状況」、「十分に指導できなかった SBO の対応」等の21項目について、派遣大学には、「実習費契約額」、「大学側からの実習内容に対するサポート」等の12項目について回答を求めた。回答施設数は、932施設であったが、今回の調査結果から、実習生が担当患者のカルテを閲覧できない施設、賠償責任保険に加入していない施設が存在するなどの実態が明らかになるとともに、モデル・コアカリキュラムの内容の変更、SBOs の内容の変更を求める意見が多く見られるなど幾つかの問題点を把握することができた。

(2) 薬学教育に関連する機関との連携

新薬剤師養成問題懇談会は、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本

病院薬剤師会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の6者をもって構成され、オブザーバーとして、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育改革大学人会議、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターが参加して、主として長期実務実習の実施体制の整備等について議論する場であるが、第10回の懇談会が平成22年4月27日（火）に経済産業省別館会議室において開催され、5月17日から実施される長期実務実習について、6者の現状の取り組みについて報告があった。本会では、長期実務実習について受入施設、受入学生、一施設で到達目標の全てを実習することが出来ない場合の対応、学生の評価等について「病院における長期実務実習に対する基本的な考え方」を示した。併せて、実務実習について協議され、本会からは早期のモデル・コアカリキュラムの見直し、多施設での病院実習の取り組み、地域偏在の格差の解消を含めた実習の在り方の3項目の提言を行った。

また、薬学教育協議会、病院・薬局実務実習中央調整機構の会議に薬学教育担当理事が出席して、長期実務実習が円滑に実施できる体制を確立させるために、病院実習の地域偏在を少なくするために「ふるさと実習」、「グループ実習」の必要性を提唱してきた。

(3) 東日本大震災により被災した薬学生の实務実習への対応

東日本大震災により、平成22年度第3期（1月11日～3月25日）の実務実習期間中に東北地方の医療機関において、多くの実務実習受入れ施設が被害を受け、被害の少なかった施設においても被災者の救援活動で多忙を極め、平成23年度の実務実習が当初の予定どおりに行えなくなる可能性がでてきたことから、平成23年3月26日付けで各都道府県病院薬剤師会会長宛に「震災と平成23年度実務実習について」を通知して、東北地方の薬系大学に所属する薬学生の実習を円滑に行えるようにするために、平成23年度第1期以降の実習については東北地方の薬学生を積極的に受入るよう働きかけた。

(4) 日病薬認定指導薬剤師の認定

薬学教育6年制の長期実務実習における日病薬が認定する指導薬剤師は、平成22年度は、3期に分けて第8期から10期の認定申請を受け付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、認定者は第8期（4月1日～7月31日）226名、第9期（8月1日～11月31日）171名、第10期（12月1日～3月31日）は、平成23年4月に認定審査を行うことになっている。

通算して第1期から第9期に認定した日病薬認定指導薬剤師は3,709名である。

4. 医療安全対策への取り組み

(1) 院内感染対策への対応

国内の医療施設において、多剤耐性菌の院内感染事例が報告されたことなどから、厚生労働省医政局は、平成22年9月6日付けで各都道府県衛生主管部（局）宛に「多剤耐性アシネストバクター・バウマニ等に関する院内感染対策の徹底について」とする事務

連絡を発出し、各医療施設が多剤耐性アシネストバクター・バウマニ等に対して適切な対応を行うための参考資料を示したことを受けて、本会では平成22年9月15日付で会員に、「医療関連感染（院内感染）対策に薬剤師の積極的貢献を」とする通知を本会のホームページに掲載した。この中で多剤耐性菌に関する最新の動向、薬剤部門が常時把握しておくべき事項、院内感染対策等について示して、院内感染防止するために薬剤師が積極的に貢献するように要請した。

(2) 医薬品による医療事故防止についての対応

リラグルチド（商品名：ビクトーザ皮下注）は、2型糖尿病の患者に適応があるヒトGLP-1アナログ注射液で平成22年6月11日に発売された製剤である。発売後3ヶ月しか経過していないにもかかわらず、インスリン療法を中止してリラグルチドに切り替えた症例で、糖尿病ケトアシドーシスを発症し、死亡した症例、著明な高血糖をきたした症例が報告されたことから、本会では平成22年10月5日付で会員に、「ビクトーザ皮下注の使用に当たっての緊急情報と注意喚起」とする通知を本会のホームページに掲載した。この中でインスリン療法からリラグルチドへの切り替える事例については、薬剤師は処方監査と患者情報を基に、当該薬剤を投与することの妥当性等について疑義照会を行うなどの慎重な対応を取るよう要請した。

(3) 医薬品安全管理責任者講習会

医薬品安全管理責任者講習会は、平成22年度は4回開催した。第1回は平成23年1月27日（木）にベルサール渋谷ファーストで開催し、293名が受講した。第2回は2月10日（木）に大阪会館で開催し、238名が受講した。第3回は3月3日（木）に東京医科歯科大学M&Aタワー大講堂で開催し、264名が受講した。第4回は3月11日（金）にチサンホテル新大阪で開催し、240名が受講した。

同講習会には、医療安全対策委員会が中心となって実施しているが、今年度は「処方の記載変更への対応 -医薬品安全管理責任者の果たすべき役割 -、医薬品バーコード利活用、効果的なインシデント分析方法、医療安全に関する最近の話題等の講義が行われた。

5. 新公益法人制度への取り組みについて

新公益法人制度への取り組みについては、平成20年度から法人化特別委員会が中心となって、移行すべき法人格、移行に伴う運営スケジュール等について検討してきた。移行する法人格は、平成22年2月6日（土）に開催した第43回通常代議員会において、「一般社団法人日本病院薬剤師会」とすること、平成23年初旬に一般社団法人への移行申請を行う予定で作業を進めることが承認されたところである。

平成22年度は、内閣府との具体的な折衝をもとに、移行に伴う運営スケジュール（案）、定款（案）、定款細則（案）、一般社団法人への移行に伴う各種諸規定変更（案）、内閣府へ提出する移行認可申請書（案）を策定し、一般社団法人移行完了時の社員となる代議

員選挙を実施した。

定款（案）、定款細則（案）、移行認可申請書（案）は、平成23年2月5日（土）に開催した第44回通常代議員会、第41回臨時総会において承認され、2月10日（木）に内閣府に一般社団法人への移行認可申請を行った。一般社団法人へ移行する時期は、平成23年度前半に完了する見込みである。

6. e-ラーニングによる生涯研修への取り組み

生涯研修委員会が中心となり、本会が主催する研修会、講習会を時間の制約や会場が遠いなどの理由で研修を受講できなかった会員のために、昨年度からe-ラーニングシステムの導入を検討してきたが、平成22年11月から均質で高度な生涯研修の実施を目指してe-ラーニングを開始した。現在配信しているコンテンツは、平成22年8月22日（日）の中小病院薬剤師実践セミナー、9月16日（木）の第31回実務研修会、10月24日（日）中小病院薬剤師実践セミナーの一部を収録したものを掲載している。

e-ラーニングの利用案内、受講の流れ、受講料、公開セミナー一覧等は、本会のホームページのトップ画面の左上に設置したバナーで閲覧することができる。

7. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

平成22年度がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成22年7月4日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、221名が受験した。110名が合格、111名が不合格となり、合格率は50%であった。平成22年9月11日（土）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった101名の申請書類等を基に厳正な認定審査を行い、94名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(2) 感染制御認定薬剤師

平成22年度感染制御認定薬剤師認定試験は、平成22年6月20日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、193名が受験した。164名が合格、29名が不合格となり合格率は85%であった。平成22年9月6日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった129名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い111名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(3) 感染制御専門薬剤師

平成22年度感染制御専門薬剤師認定試験は、平成23年1月9日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、37名が受験した。30名が合格、7名が不合格となり合格率は81%であった。平成23年3月7日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった16名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い15名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

また、感染制御専門薬剤師の更新審査については、平成23年3月7日（月）に認定

審査委員会を開催し、認定申請のあった32名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い32名を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

平成22年度精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成22年6月27日(日)に渋谷フォーラム8で実施し、76名が受験した。52名が合格、24名が不合格となり合格率は68%であった。平成22年9月9日(月)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった58名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い48名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(5) 精神科専門薬剤師

平成22年度精神科専門薬剤師認定試験は、平成23年1月23日(日)に長井記念館地下Aホールで実施し、10名が受験した。8名が合格、2名が不合格となり、合格率は80%であった。3月2日(水)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった3名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い3名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(6) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

平成22年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成22年7月4日(日)にフォーラム8で実施し、19名が受験した。16名が合格、3名が不合格となり合格率は84%であった。平成22年9月3日(金)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった14名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い13名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(7) HIV感染症専門薬剤師

平成22年度HIV感染症専門薬剤師認定試験は、平成23年1月23日(日)に長井記念館地下Aホールで実施し、2名が受験した。2名が合格し、合格率は100%であった。平成22年度は、申請者がいなかった。

(8) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

平成22年度妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成22年7月4日(日)にフォーラム8で実施し、27名が受験した。21名が合格、6名が不合格となり、合格率は78%であった。平成22年9月5日(日)に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった36名の申請書類を基に厳正な認定審査を行い23名を認定した。認定者はホームページ上で公開している。

(9) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

平成22年度妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、平成23年1月16日(日)に長井記念館1階A会議室で実施し、2名が受験した。2名が合格し、合格率は100%であった。平成22年度は、申請者がいなかった。

8. ハイリスク薬の薬剤管理指導に関する業務ガイドライン(Ver. 2)の策定

薬剤業務委員会では、平成21年10月に策定した「ハイリスク薬の薬剤管理指導に関する業務ガイドライン(Ver. 1)」について、ハイリスク薬に睡眠鎮静薬を追加するなど対象薬剤を拡大し、「ハイリスク薬の薬剤管理指導に関する業務ガイドライン(Ver. 2)」として改訂版を策定し、11月4日付きで本会のホームページに掲載して会員各位に周知を図った。

9. 医薬品情報の適正化への取り組み

平成21年度に本会に「インタビューフォーム検討会」を設置し、年に4回薬価収載される新医薬品及び年2回薬価収載される後発医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の適正化等について検討してきたところである。平成22年度の同検討会は、これまで6月21日(月)、8月31日(火)、11月4日(木)、平成23年2月22日(火)の4回開催し、合計70品目のインタビューフォームの記載内容等について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項を検討するよう依頼した。

また、会員からインタビューフォームに関する意見・指摘事項等を募集するために、本会のホームページのトップ画面に「インタビューフォームへのご意見はこちら」とするコーナーを設けて、インタビューフォーム検討会への意見を募集している。

10. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例は日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックしている。

平成22年度は、会員へのプレアボイド報告の充実化を目的として、優良事例を本会のホームページに掲載するためにIT環境の整備等の作業を行ってきたが、平成23年1月14日付でトップ画面の最新情報のコーナーに「プレアボイド優良事例の公開について」とする標題で会員に周知したところである。今般、百数十例を公開して情報の共有を図ることとした。また、プレアボイド事例は、平成21年度優良事例、過去の模範事例を見る事ができ、「被疑薬」、「回避した有害事象」、「薬剤師のケア」に含まれる単語をワード検索することが可能となっている。

11. 重篤副作用疾患別対応マニュアル作成への取り組み

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、厚生労働省医薬食品局が平成17年度から開始した「重篤副作用総合対策事業」により作成しているもので、重篤な副作用の早期発見、早期対応を図ることを目的としたものである。本マニュアルは、医薬情報委員会の委員を中心に編成された13名のワーキング委員と厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、

関係医学会が連携をとって作成してきたものである。

平成22年度の重篤副作用疾患別対応マニュアルは、急性散在性脳骨髄炎、出血性膀胱炎、低血糖、味覚障害、無菌性髄膜炎、腎盂腎炎、腎性尿崩症、腫瘍崩壊症候群、小児の急性脳症、特発性骨頭無腐性壊死、卵巣過剰刺激症候群、角膜混濁の12疾患についてワーキング委員で内容等について検討を行い、平成22年2月16日（水）に開催された重篤副作用総合対策検討会で原案が承認されたところである。同マニュアルは、医薬品医療機器総合機構のホームページに掲載されている。なお、「重篤副作用総合対策事業」による重篤副作用疾患別対応マニュアルの作成は、平成22年度で終了した。

12. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

- ① 平成20年度「退院時業務アンケート調査」及び平成21年度「病院薬剤部門の現状調査」結果を基に、薬剤部門が積極的に退院時共同指導を実施している施設を6施設訪問取材する予定だったが、現在、3施設での訪問取材を完了し、この結果を中間報告として取りまとめて、平成23年3月末に開催される予定であった日本薬学会年会におけるポスター発表にエントリーされている。
- ② 中小病院薬剤師実践セミナーにおいて、高齢者薬物療法の適正化と地域の医療・介護連携を図るために、「薬剤師の医療連携への貢献」（講師：木村隆次先生）とするテーマで特別講演を行った。
- ③ 「退院時共同指導」及び「おくすり手帳」・「後期高齢者退院時薬剤情報提供」、「退院時サマリー」等の実施促進及び活用を図るため、5月に四国地区において「薬薬連携ワークショップ」、11月には北海道地区で「薬薬連携シンポジウム」を療養病床委員会委員が中心となって開催した。

(2) 精神科病院委員会

- ① 精神科病院全国担当者メーリングリストで、「薬原性錐体外路評価尺度（DIEPSS）講習会」の都道府県別実施状況及び受講者数について調査を実施した。その結果、41都道府県での受講修了者総数は908名であることが把握できたが、DIEPSSが臨床現場で十分に活用されていないことから、平成22年度中に「DIEPSSによる処方支援のプロトコール」を策定することになっている。
- ② 救急入院料算定病棟、急性期治療病棟における「薬剤師病棟配置」の実現に向けて、実施施設を見学するとともに、会員に対してアンケート調査を実施して意見を収集することになっている。
- ③ 平成22年度厚生労働科学研究費補助金「多剤併用患者のスクリーニング方法の要素の抽出・副作用モニタリング手法の開発研究 - QT延長が報告されている薬剤の安全使用に関する研究 -」（分担研究者：松田公子）について、精神科病院全国担当者メーリングにより、薬原性QTc延長に薬剤師が関わった症例を収集

するとともに、精神科病院委員会委員が当該研究に協力した。

(3) 診療所委員会

- ① 診療所に勤務する薬剤師の実態を把握し、経年変化を見て、診療所薬剤師業務の在り方を検討するため「平成22年度診療所薬剤師部門の現状調査」を実施した。
現在、調査結果を基に、報告書を取りまとめているところである。
- ② 中小病院委員会と協力し、8月と10月の「中小病院薬剤師実践セミナー」において、「診療所におけるハイリスク薬への取り組み」、「透析クリニックにおける薬剤師の役割」とするテーマで発表し、診療所における取り組みの推進を図った。
- ③ 平成22年11月13日（土）に千葉市の幕張メッセで開催した全国診療所薬剤師協議会において、「医薬品安全管理に関する最近の話題」とする特別講演の後、全国の診療所に勤務する会員相互で意見交換を行った。

(4) 中小病院委員会

- ① 中小病院の薬剤師が取り組む業務内容、方法を提示するため中小病院薬剤師実践セミナーを東京会場と大阪会場で2回開催し、合計391名が受講した。
- ② 「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」（厚生労働省医政局長通知 H22.4.30）において、薬剤師が取り組むべき9項目の業務例から、全国の中小病院で取り組まれている成功事例の具体的な業務内容・取り組みを提示し、これから取り組もうとしている病院薬剤師の指針とするために、事例集を作成することとし、内容、執筆者等について検討しているところである。
- ③ 平成22年度「病院薬剤師部門の現状調査」結果を基に、20床以上から199床以下のデータを抽出して、「病院における薬剤師の業務及び人員配置に関する検討会」報告書において、「病院薬剤師のあるべき業務と役割」として示された業務について、中小病院で実施する場合の達成目標、重点的に取り組む業務、具体的な実施方法等について、病院の機能・規模別に提示するための作業を行った。

13. 広報活動への取り組み・日病薬ホームページの維持管理

広報・出版部は、平成22年度から日病薬ホームページの充実を目指し、広報・出版部のページを設置し、堀内龍也会長日誌【龍の道】の公開を開始した。また、週1回情報を配信する日病薬メールニュース（JSHP Mail News）を7月から開始した（年末号No. 25では、943名に配信）。出版部門を設置し、12月末までに3件の出版申請を審査した。

ホームページのトップ画面にある「最新情報」のコーナーでは、厚生労働省から発出された「使用上の注意の改定」等の各種通知文書、新薬価収載品目、副作用情報の情報を逐次、ホームページに掲載して会員へ情報提供に務めている。

また、平成21年度に広報部が作成した各領域の専門薬剤師の役割・業務等について紹介した「クローズアップ専門薬剤師」のパンフレットを都道府県病院薬剤師会、薬系大学、病院関係団体等に配布して、国民に専門薬剤師の啓発を行った。

14. 日病薬誌の編集・発行等

日病薬誌の編集・発行等は、編集委員会が日本病院薬剤師会雑誌掲載内容の企画の立案と編集・発行、読み易い日病薬誌の改善を図るために検討を行ってきた。平成22年度は、掲載内容の企画テーマ案の決定を工夫し、メーリングで意見交換を活発に行うとともに、「新薬の紹介」の積極的な執筆依頼を行い、掲載数の増加により収入増に努めた。

また、前年度より継続して行っていた抗がん薬と抗菌薬の略語の使用を標準化するための「略語リスト」を完成させ、ホームページに掲載した。併せて、会員にとってより読みやすい会誌とするために検討を行い、第46巻9号より本文の書体と表組書体を変更し、さらに製版の行程を見直すことにより、従来よりも僅少の増額で2色刷が可能となったので、第47巻1号より2色刷とした。

15. 調査研究事業

(1) 学術小委員会調査研究

平成22年度の学術小委員会は、昨年度は6小委員会であったが、新規に3小委員会を立ち上げ、1小委員会が昨年度で調査研究が終了したので、合わせて8小委員会を編成して調査研究を行なっているところである。8小委員会の研究報告は、11月12日（金）千葉市の京葉銀行文化プラザで開催された平成22年度病院薬局協議会で発表された。同協議会への参加者は約190名であった。

なお、平成22年度の各学術小委員会の最終研究報告は日病薬誌第47巻8号に掲載する予定となっている。併せて、平成23年度の学術小委員会活動の新規募集については、日病薬誌第46巻11号に募集案内を掲載したところであるが、募集する領域は、「医療及び医療経済における薬剤師の貢献にかかる良質のエビデンス構築」、「使い方が難しい医薬品及び未承認薬の使用に関する問題点と適正使用の方策」とし、学術小委員会の活動単位は1年間とし、全体計画は3年以内とすることとなっている。

また、学術小委員会の活動は、本会のホームページのトップ画面の右側に「日病薬の学術活動」のコーナーを設けて、現在の活動内容、学術小委員会が作成したガイドライン等、年次活動報告（平成14年度以降）等の情報を掲載している。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

平成22年度「病院薬剤部門の現状調査」は、病院において薬剤師が行っている業務の現状及び経年変動を把握し、今後の病院薬剤師のあるべき業務とあり方について検討するとともに、これまで病院薬剤師人員配置規準の見直しおよび診療報酬改定の要望を行う際の根拠となる資料として活用されており、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成22年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上を有する6,803施設と今年度より日病薬会員が所属しない医療機関のうち20床以上を有する1,568施設を加え合計8,371施設を調査対象施設とし、7月末を回答期日として調査を実施した。回答は、調査用紙を返送するか、日病薬のホームページから

Web を利用する方式とした。回答施設数は、非会員施設を含め5,090施設であったが、そのうち集積に用いることのできた施設数は5,027施設で、回答率は60.1%であった。

16. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日（金）14時46分に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震：マグニチュード9.0）により、堀内会長を本部長とする災害対策本部を設置して、被災地などとの電話連絡により、被災状況の確認と情報収集を行うとともに、厚生労働省、日本薬剤師会等と連携をとりながら次のような対応をとった。

- ① 薬剤師ボランティアを募集し、岩手県、宮城県、福島県の被災地の支援拠点と連絡を取り、薬剤師を岩手県は県立大船渡病院、宮城県は石巻赤十字病院、女川町立病院、福島県はいわき市立総合磐城共立病院、舞子浜病院、ひらた中央病院等の医療機関に派遣した。
* 3月31日現在、病院薬剤師ボランティア登録者数104名。派遣者数31名。
延べ派遣者数130名。延べ派遣者数の派遣先県別内訳は、岩手県21名、宮城県71名、福島県38名である。
- ② 薬剤師ボランティアとして被災地で医療支援活動を行った活動報告を本会のホームページに掲載して、薬剤師ボランティアとして参加する方の参考とした。
- ③ 病院団体等に、各病院から派遣する医療支援チームの一員として薬剤師が参加するよう要請した。
- ④ 厚生労働省から発出された東日本大震災に関する処方せん医薬品の取扱い、保険診療関係等の取扱い、被災者の公費負担の取扱い、医薬品の長期投与処方方の自粛及び分割調剤の考慮、医療保険制度の対応など数多くの通知文書について解説を加えて本会のホームページに掲載して会員に情報提供した。
- ⑤ 東京電力福島第一原子力発電所の事故による炉心溶融のため、環境中に一部放射能が飛散したことにより、飲食物の風評被害が起きたことから、飲食物の放射能の「暫定規制値」について正しく理解をしてもらうため、この問題について解説を加えて本会のホームページに掲載して会員に情報提供した。
- ⑥ 被災地の復旧、復興活動に役立てていただくために、義援金募集を行った。

17. その他

平成22年度の日本病院薬剤師会賞3名、病院薬学賞3名並びに功労賞3名の受賞者は、6月5日（土）に長井記念館地下Bホールで開催した第40回通常総会において表彰した。また、平成22年度学術奨励賞の受賞者5名を、平成22年11月12日（金）に京葉銀行文化プラザで開催した平成22年度病院薬局協議会において表彰した。

II. 教育・研修等関連

1. がん専門薬剤師研修事業

(1) 実務研修（3ヵ月間）

平成22年度のがん専門薬剤師研修事業は、3ヵ月間の実務研修を第1期、第2期、第3期の3クール実施し、研修生は合計68名であった。

研修期間と研修生については、第1期研修は5月10日（月）から8月6日（金）の期間に11名、第2期研修は9月6日（月）から12月3日（金）の期間に20名、第3期研修は平成23年1月5日（水）から3月25日（金）の期間に37名が研修を受講し、合計68名が研修を修了した。なお、平成18年度から平成22年度までの5年間に合計934名が本会の研修認定施設において研修を履修した。

(2) 集中教育講座

集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する講義研修を補完することを目的として実施するもので、平成22年度は3回開催した。第1回は6月12日（土）・13日（日）に京都大学薬学部講堂で開催し305名が受講した。第2回は12月25日（土）・26日（日）に九州大学医学部百年講堂で開催し352名が受講した。第3回目は平成23年2月26日（土）・27日（日）にニューピアホール（浜松町）で開催し524名が受講した。

2. 感染制御専門薬剤師講習会

平成22年度感染制御専門薬剤師講習会は、認定者を対象とした講習会及びこれから認定を取得しようとする会員を対象とした講習会を福岡と東京の2会場で開催した。

福岡会場は、5月15日（土）九州大学医学部百年講堂において開催し220名が受講した。東京会場では、平成23年1月8日（土）ベルサール神田で開催し384名が受講した。

3. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

平成22年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、東京と福岡の2会場で開催した。東京会場は、6月13日（日）星薬科大学百年記念館において開催し252名が受講した。福岡会場は、11月21日（日）九州大学医学部記念講堂において開催し228名が受講した。

4. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成22年度は通算して第3期（平成22年6月から7月）

に31名が養成研修を履修した。第4期（平成22年11月から平成23年2月）には10名が履修した。

平成22年度妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、2回開催した。5月22日（土）・23日（日）の星薬科大学では、142名が受講した。10月17日（日）は星薬科大学で開催して128名が受講した。

5. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成22年度は通算して第3期（平成22年5月から7月）に14名が養成研修を履修した。

6. 実務研修会

第31回日病薬実務研修会は、平成22年9月16日（木）から9月18日（土）の3日間、「はあといん乃木坂」で開催した。受講者は110名であった。

平成22年度のグループ討論のテーマは、「安全で安心な医療を提供するために」として、1グループを9～12名編成として10グループで討論を行った後、各グループからの発表を基に全体討論を行った。同セミナーの講演内容は収録されており、3コマをeラーニングにて掲載している。

7. 第10回CRCと臨床試験のあり方を考える会議 2010 in 別府

「CRCと臨床試験のあり方を考える会議」は、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本病院薬剤師会、日本臨床衛生検査技師協会が順番に企画して開催する会議である。平成22年度は日本臨床薬理学会が主催団体となり、10月1日（金）～3日（日）の3日間、「創薬育薬医療チームの育成とプロフェッショナルとしての役割」をテーマとして、大分県別府市のビーコンプラザで開催され、約2,900名が参加した。

同会議は、特別講演1件、教育講演2件、シンポジウム4件、教育セッション2件、教育及び臨床セミナー6件、ランチョンセミナー6件、特別企画1件、ポスター発表は193題が行われた。なお、平成23年度は日本臨床薬理学会の主催により、平成23年9月24日（土）と25日（日）の2日間に岡山市で開催することになっている。

8. フレッシュCRAのための治験セミナー

製薬企業の開発部門及び臨床試験を支援する企業の担当者を対象としたセミナーである「フレッシュCRAのための治験セミナー2009」は、平成21年6月19日（金）に「タワーホール船堀」において開催し、106名が受講した。

9. CRC養成研修会

平成22年度のCRC養成研修会は平成22年8月23日（月）から25日（水）の3日間、慶応義塾大学薬学部で開催した。受講者は151名であった。なお、フォローアップ研修会は平成23年3月4日（金）・5日（土）に東京都新宿区の日本青年館ホテルで開催し、114名が受講した。

10. 治験事務局セミナー

平成22年度の「治験事務局セミナー2011」は、平成22年11月20日（土）に東京都新宿区のTKP代々木ビジネスセンターで開催し、187名が受講した。2回目は平成23年1月15日（土）に福岡のパピヨン24ガスホールで開催し、103名が受講した。

11. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師が臨床研究を実際するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することを目的とした臨床研究セミナーを平成22年度は東京と大阪会で2回開催した。東京会場は平成22年11月19日（金）にTKP代々木ビジネスセンターで開催し、102名が受講した。大阪会場は、平成22年11月27日（土）にTKP大阪梅田ビジネスセンターで開催し、95名が受講した。

12. 病院診療所薬剤師研修会

病院診療所薬剤師研修会は、日本薬剤師会・日本病院薬剤師会主催、日本薬剤師研修センター共催で開催しているが、平成22年度は、「今、薬剤師業務を原点に帰り考える」とするテーマで、6月中旬から11月下旬にかけて2日間の日程で福岡、広島、仙台、札幌、東京、大阪、名古屋の7箇所で開催し、本会の役員及び関係者が講師となって講義を行った。

13. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務について、業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーを平成22年度は東京と大阪で2回開催した。東京会場は平成22年8月22日（土）に国際ファッションセンタービルで開催し157名が受講した。大阪会場では平成22年10月24日（日）に大阪YMCA国際文化センターで開催し134名が受講した。同セミナーの講演内容は収録されており、3コマをe-ラーニングにて掲載している。

14. 生涯研修認定制度

生涯研修履修認定（5年間継続者対象）は、平成22年で第12回目を迎えており、

1,489名に対して認定を行い、12年間で合わせて9,478名を認定した。単年度の生涯研修認定は、全国で14,691名に対して行った。

また、生涯研修認定制度を円滑に運営することを目的として「生涯研修認定制度ガイドライン Ver.1」を策定した。このガイドラインには、生涯研修認定制度に係る取扱いに関して、生涯研修記録・認定申請書・生涯研修手帳の入手方法、研修・単位、認定・申請、履修認定、認定証・履修認定証、研修の区分、評価（単位）基準等について示している。

Ⅲ. 国際交流関連

1. 第70回国際薬学連合会議（FIP）への参加

第70回国際薬学連合会議は、平成22年8月28日(金)から9月2日(水)の日程で、リスボン（ポルトガル共和国）で開催された。日病薬からは、田崎嘉一氏（旭川医科大学病院薬剤部）を派遣した。田崎嘉一氏は、抗インフルエンザウイルス薬の使用に関して、「Use of antivirals and drug resistance - Japanese experience」とする演題名で、日本での対応、過去のオセタミビルと異常行動に関連する調査内容、薬剤耐性ウイルスについて発表された。なお、今回の国際薬学連合会議の概要については日病薬誌第47巻第2号の「学会報告」に掲載することになっている。

2. 第45回ミッドイヤー臨床薬学会議（ASHP）への参加

第45回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成22年12月5日(日)から12月9日(木)の日程で Anaheim, California において開催された。平成22年度の参加助成について日病薬誌、日病薬のホームページにて募集したところ、1名から申請書が提出され、国際交流委員会で書類審査を行い、参加助成者として植木 哲也氏（北九州市立八幡病院）を同会議に派遣した。演題名は「Cross-sectional study on relationship between constipation and medication in consideration of sleep disorder (submission number: 219930)」である。

3. 海外からの研修生の受け入れ

(1) JICA 集団研修病院薬学コース

JICA 集団研修病院薬学コースは、「独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて「国際医療技術交流財団」（JIMTEF）と日病薬が連携をとりながら実施しているが、平成22年度はイラク、ミャンマー、ベトナム、サモア、ミクロネシア、パプアニューギニアの6カ国から6名の病院薬剤師を受け入れ、平成22年10月4日(月)から11月4日(木)までの期間に研修を行った。講義研修カリキュラム、日程等については国際交流委員会を中心として策定した。講義研修は、JICA 東京国際センターにおいて日病薬の役員並びに関係者、専門家による14名が講師として講義を行った。

また、病院薬局での見学型実習は首都圏の合計4施設の病院薬局で、それぞれ5日間の日程で行うとともに、施設見学は、製薬会社（大正製薬）の工場見学と薬系大学（慶応大学薬学部）で行った。同病院薬学コースは本年度から更に規模が縮小され、昨年度の45日間から30日間となった。

(2) インドネシア政府職員の研修

インドネシア政府の要請により、主として医薬品の供給管理等を担当するインドネシア政府職員の2名を受け入れ、平成22年12月1日（水）に国際交流委員会委員長の折井常務理事が「医薬品情報管理」について講義を行うとともに、12月3日（金）には、加賀谷委員により「日本の医薬品供給管理」について講義を行った。

(3) 諸外国の薬剤師との交流

① 日中薬剤師国際論壇

平成22年11月13日（金）に千葉市のホテルグリーンタワー幕張において、日本、中国の病院薬剤師の質の向上と情報の共有及び医療薬学等の関係者の研究成果の発表と活発な情報交換を行うことを目的とした「日中薬剤師国際論壇」を開催した。

日中薬剤師国際論壇は、平成21年度に北京市で第1回目が開催され、平成22年度は日本医療薬学会年会の前日に、第2回目として日本病院薬剤師会と中国薬学会との共催で開催したものであり、本会の国際交流委員会と中国薬学会により組織委員会を編成して運営にあたった。同論壇では、日本、中国、韓国、台湾、アメリカ合衆国から18名のパネラーによる講演が行われ、約140名が参加した。

また、同論壇の終了後に日本医療薬学会年会に参加する中国、韓国の病院薬剤師を招待した情報交流会を開催し、各国の病院薬剤師と交流を深めることができた。

第3回日中薬剤師国際論壇は、平成23年5月27日（金）から5月30日（日）までの期間に北京市で開催されることになっている。

② 日中韓国際シンポジウム

本会と日本医療薬学会の国際交流委員会が協力し、平成22年11月13日（土）に開催した日本医療薬学会年会の「日中韓国際シンポジウム」において、「CJK(China-Japan-Korea)alliance for pharmaceutical health care and sciences 2010」とするテーマのシンポジウムにおいて、日本、中国、韓国の病院薬剤師により、意見交換を行った。

IV. 関連団体等への協力(役員等)

1. (社) 日本薬剤師会
副会長：土屋常務理事. 常務理事：清水常務理事
2. (一社) 日本医療薬学会
日病薬役員で日本医療薬学会役員兼務者(平成22年1月から12月)は次の通り。
監事：内野監事
理事：堀内会長、大石常務理事、奥田常務理事、北田常務理事、鈴木常務理事、
林常務理事
3. (財) 日本薬剤師研修センター
理事：堀内会長. 評議員：幸田常務理事
4. (財) 日本医薬情報センター
理事：堀内会長. 評議員：佐藤秀昭副会長
5. (財) 日本医療機能評価機構
監事：堀内会長. 評価委員・部会員：土屋常務理事
6. 医薬情報担当者教育センター
評議員：遠藤理事
7. (財) 医療研修推進財団
評議員：松田副会長
8. (財) 国際医療技術交流財団
常務理事：堀内会長
9. (財) 日本公定書協会
評議員：堀内会長
10. (社) 日本病院会
参与：堀内会長
11. (一社) 薬剤師認定制度認証機構
理事：木平副会長
12. (一社) 薬学教育協議会
理事：堀内会長
13. 薬学共用試験センター
理事：木平副会長
14. 薬学教育評価機構
理事：堀内会長